

平成 29 年度第 2 回陸上掘削部会執行部会 議事録

日時: 2017 年 12 月 7 日 (木) 13:30~17:00

場所: 海洋研究開発機構東京事務所 23 階 共用会議室 AB

出席予定者:

執行部: 小村健太朗(部会長/NIED) 伊藤順一(AIST) 小野重明(JAMSTEC) 中川毅(立命館大学)

廣野哲朗(大阪大学) 藤原治(AIST) James Mori(京都大学防災研究所) 矢部康男(東北大学)

オブザーバー: 渡辺達也(AOG 委員/MEXT) 小林翔太(MEXT)

山田泰広(EC 委員/JAMSTEC) 肥田慎司(JAMSTEC)

事務局(JAMSTEC CDEX): 江口暢久 江橋由美 高橋可江

欠席予定者: 浅沼宏(SAG 委員/AIST) 菅沼悠介(国立極地研究所)

中川光弘(北海道大学) 林為人(京都大学)

議事録:

冒頭、小村部会長より執行部メンバーの変更について報告があった。

<審議・意見照会>

1. 前回(170619)議事録(案)確認・承認.....資料 1

会議終了までに特別な修正の指摘はなく、議事録は原案通りに承認された。

小村部会長より、前回執行部会からのフォローアップとして、以下の報告及び提言があった。

- ・日本地質学会及び日本地震学会への出展を実施。
- ・会員提案型活動経費審査委員が決定。
- ・ICDP からの要請を受けて日本の SAG 委員候補者(potential candidates)リストを更新・提出した。現在、現 SAG 委員の浅沼さん以外に Geo-energy and Natural Resources 分野の専門家がない状態であるため、候補者を推薦して欲しい。次回の SAG(2018/3/26-28)で浅沼さんの任期は最後となるので、それまでに新しい候補者を追加したい。
- ・前回保留となったウェブサービス活用検討について、IODP 部会では Basecamp を導入・利用し始めている。上手く機能しているように見受けられ、陸上掘削部会でも導入していきたい。

実施項目(Action_171207-01): Geo-energy and Natural Resources 分野の SAG 委員候補者を探し、リストに追加する。

合意事項(Consensus_171207-01): 陸上掘削部会でも Basecamp を試用する。慣れるまではメール連絡と併用し、引き続き使い易い活用方法を検討する。

2. 活動スケジュールの確認・次回日程調整.....資料 2

事務局より、今後のスケジュールの説明があった。また、9 月 1 日から JDESC 事務局を JAMSTEC 内で部署移管した旨の報告があった。

合意事項(Consensus_171207-02): 第 3 回執行部会の開催は 3-4 月のウィンドウで日程調整を行う。

3. J-DESC 組織見直しの現状

小村部会長よりこれまでの経緯や概要の説明があり、続いて事務局より、現時点で出ている検討案、今後の

スケジュール等の説明があった。

- ・J-DESC 会長により招集されたタスクフォースにて、J-DESC を活発化するための組織再編を議論・検討中。特に現在あまり動きが活発でない理事会・幹事会の構造、執行部会との役割分担を見直そうとしている。
- ・再編案はまだ議論中であるが、今後さらに議論を詰めて案をまとめたのち、J-DESC 内でパブリックコメントを募り、意見を受けてさらに修正を加え、次の定例総会で最終承認とするスケジュールを考えている。これを受けて参加者による議論が行われ、下記の質疑応答・意見が述べられた。
- ・各理事はどう決めるのか？
 - まだ議論中であり、定まっていない。各理事の Scope of work を規約に定め、具体的な人選は公募制とする案も出ている。あるいは会長指名というやり方もある。
- ・これまでは、(執行部会が)自分達が決定したことを自分達で実行するからフットワークも軽く動きやすかったところがある。再編案はトップダウン型に見える。いちいち理事会に付議することになれば、動きにくくなり、若手の意欲が損なわれる恐れがあるのでは。
 - 理事会に若手が入っても全く問題ない。執行部会が多くを決める現状は、現行の規約とも乖離しているため、どちらにせよ修正は必要である。コミュニティ全体としてどうして行きたいかがポイント。
 - 現状、理事会・幹事会の仕事がほとんどなく、一方で執行部会の仕事負担が非常に大きいので、それを分担して軽くするという考え方もある。タスクフォースでは風通しを良くすることも重要視して議論されており、必ずしも動きにくくなるとは限らない。
- ・この機に陸上掘削部会の名称を ICDP 部会に変えても良いのではないかと。バランス、わかりやすさなど。
 - ICDP 部会としてしまうと、ICDP 以外の陸上掘削を相手にしないかのような印象を受ける。プロポーザルを出してからじゃないと物を言えないのではないかと感じる。あえて陸上掘削とした当初の精神は残した方が良いのでは。
 - これまでも実際問題として、ICDP 以外の陸上掘削を網羅できていたわけではない。いくつか伝手で見つけた研究計画を支援し、ICDP プロポーザルに育てた。それ以上のことはなかなかできない。
 - 海と陸の掘削で一番違うのは予算。掘削船が必要な海洋掘削とは違い、大半の陸上掘削研究者は、ICDP のようなプロジェクトと繋がらなくても科研費などで何とかできてしまうので、必ずしもコミュニティの支援を求めない。ただ、科研費では手に余る少し大きなことをやろうと思ったとき、本部会が助けを求められる場であると良い。
 - IODP 部会も、実際には IODP のことのみをやっているわけではない。国内の陸上掘削をウォッチし、種となるものや支援が必要なものを見つけて ICDP に育てる、ICDP という手法への窓口という意味での「ICDP 部会」でも良いのではないかと。

実施項目 (Action_171207-02) : 組織再編タスクフォースに本日の議論を上げる。(小村部会長)

4. 会員現状報告及び変更承認..... 資料 3

事務局より、会員の会費納付状況の報告、東京海洋大学海洋資源環境学部入会の報告、京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻地球資源システム分野の名称変更申請について説明があった。

合意事項 (Consensus_171207-03) : 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻地球資源システム分野の会員単位を、京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻地球資源学講座へ変更し、かつ、引き続き正会員 B とすることを承認する。

会費滞納の会員の扱いについて議論が行われ、下記の意見が述べられた。

- ・現行の規約では会費を完納するまで退会できないことになっているが、会員を続ける意思がなくなっても、角が立つことを気にして退会を明言することを避けているという場合もあり得る。除名という措置もあった方が互いのために良いのではないか。
→賛成だが、あまりにもうやむやになってしまうのもいけないので、やるならまず規約を変えないといけない。本件については継続審議となった。

5. コミュニティを活性化するワークショップの開催検討.....資料 5

小村部会長より、資料に基づき説明があった。

- ・IODP 部会において、プロポーザル等になりうる研究の種を育てるための WS 開催が承認された。もっと多くのサイエンスのアイデアを育て、コミュニティを活性化させたいとの問題意識は両部会に共通するものと考えられ、陸上掘削部会でも本 WS 開催を承認して J-DESC 全体として実施したい。
- ・具体的な実施内容は別途両部会からなる企画検討チームで議論が行われている。陸上掘削部会からは自分を含め 3 名がこの議論に加わっている。

合意事項 (Consensus_171207-04) : 2018 年 3 月にコミュニティを活性化するワークショップを開催することを承認する。

6. 大型研究予算等の獲得に向けた検討.....資料 6

小村部会長より、資料に基づき説明があった。

- ・日本学術会議の提言する大型研究マスタープランの策定が 2020 年に予定されている。マスタープランに選定されても実際に予算がつくわけではないが、我が国の大型研究のあり方について一定の指針を与えるものとして波及効果がある。J-DESC ではこれまでも地震火山観測研究コミュニティ等と連携して掘削科学を含む提案を行ってきたが、採択には至っていない。2020 年に向けてさらに様々な分野との連携を図り、固体地球科学を代表するような研究提案を練り上げるため、各研究分野のキーパーソンを集めたブレインストーミングを実施したいとの提案が IODP 部会において承認された。陸上掘削部会として本件を承認し、J-DESC 全体として実施するかどうか議論したい。

これに対し、以下のような意見が述べられた。

- ・高圧科学の分野など、固体地球科学全体に大きく広げるとなれば、もはや J-DESC マターではなく、JpGU などもっと大きなコミュニティか、地震研、JAMSTEC、愛媛大学など提案主要機関でやるべき話ではないか。J-DESC が主催して資金を負担するのは違和感がある。一部協賛ならわかるが。
→過去の経緯もある。過去 2 回、マスタープランが策定される際に J-DESC が掘削コミュニティをまとめて提案を行ってきたが、その経験の中で掘削科学だけで閉じていては上手くいかないことがわかってきたため、2017 年提案では地震・火山分野と組み、今回はさらに他の分野とも組もうとしている。過去から継続して主体的に実施してきたので、たとえコミュニティが広がっても J-DESC としては先行きが気になる。
→確かに、本来であれば JpGU マターだと思う。ただ、今の段階で人員と資金を出して J-DESC が議論をリードし、採択されたときに重要なポジションを占めるようにするというのは、戦略としては悪い話ではない。
- ・固体地球科学コミュニティの外から見て、最も新しく社会的インパクトも強いのはミューオンのグループなので、彼らと組むべき。
→ミューオンのグループが固体地球にどの程度興味があるのかは不明。固体地球科学分野でリーダーシップを取るほどのつもりはないのでは。

合意事項(Consensus_171207-05):大型研究マスタープランの2020年策定に向けJ-DESCが関わっていくことを承認する。

合意事項(Consensus_171207-06):マスタープラン検討ブレンストーミングについては、開催自体は承認し、議論には陸上掘削部会も関わっていくが、予算措置については保留とし、継続審議とする。

藤原委員より、ブレンストーミングの話題の一つとして、大型予算向けに検討中の科学掘削計画の構想について紹介があった。これに対し以下のようなコメントがあった。

・規模が大きくなるほど、何が新しいサイエンスかを明確に打ち出す必要がある。国内だけでなく、世界に通用するような普遍的なサイエンスのテーマをもう少し入れると良い。

7. J-DESC 2017 年度予算状況.....資料 4

事務局より以下のような説明があった。

・例年通り予算執行していった場合、年度末残額 30 万円程度の見込みであり、このままでは WS の旅費が捻出できない。今年度分の JDESC 予算の支出をセーブして、WS 用経費、特に若手支援に充てたい。また、WS の規模や目的等によっても変わってくるが、現在は J-DESC 単独のマスターになっている WS に共催や協賛として JAMSTEC を入れることも考えられる。例えば、学生の旅費サポートを行う希望が J-DESC にあるなら、会計担当者と連携し、事務局で出来得る限りの予算措置を取りたいと考えている。

これに対し、以下のような質疑応答・意見が述べられた。

・あくまでも WS で使えるお金を残しておくために、今年度のみ特別に取る措置ということか？
→その通り。

・学生のどこまでに支援をするかというのが気になる。就職してしまうような修士の学生を、お金をかけて呼んでも意味がない。学振を当てているような活発な若手、費用対効果が高い学生を呼んでほしい。
→WS の企画自体がまだ検討中であるため、支援対象をどうするかという議論は、WS のフレームがもう少し決まってから行われるだろう。

・今年度予算の他に繰越金がまだ 800 万円ほどある。そもそも数年前、会費の設定を変更したのは、繰越金をため込まず使っていくべきという議論があったからであり、もっと繰越金を使うことを考えても良いのでは。
→年度当初の総会で承認された予算案を超える支出になる。その場合、改めて総会もしくは理事会などの意思決定機関に諮ることになる、と事務局では理解していたが？
→J-DESC ではそのような定めはない。次回の定例総会の際、決算報告が承認されれば良い。つまり、事後承認で構わない。

・地震学会の出展ブースに立ったが、JpGU に比べかなり費用対効果が悪かった。それぞれの出展料は？
→JpGU が約 16 万円、地震学会が 4 万円。
→その金額差なら仕方ないかもしれないが、しかし、地震学会へ出展する意味が本当にあるかどうかは、もう一度見直した方が良い。
→以前の執行部会でも言ったが、これから ICDP などに関わっていくことを検討している人達向けの無料相談窓口としてはどうか。

・IODP 部会経費の支出がかさんでいる理由は？
→今年度は組織再編の議論などがあるため、定例の執行部会以外に、会長が招集する臨時の会議が増えている。それに出席するための旅費が例年よりかさんでいる。
→今年度当初の予算計画が甘かったとも言えるので、次回は我々がしっかり計画を立てる。

合意事項 (Consensus_171207-07) : 今後、WS の実施に向けて可能な限り予算の使用をセーブしていく。

8. JpGU 固体地球科学セッションにおけるフォーカスグループの設立..... 資料 7

小野委員より資料に基づき説明があった。

- ・JpGU 固体地球科学セッションにハードロック掘削科学フォーカスグループを設立しようとしている。フォーカスグループとして立ち上がると、少額ながら JpGU の予算から外国人の招聘旅費やワークショップの開催費等の支援を受けることができる。正式な活動開始は 4 月だが、予算の絡まない議論などは既に始めている。

合意事項 (Consensus_171207-08) : フォーカスグループの設立を支持する。

9. JpGU 2018 について

・地球掘削科学セッション 資料 8

山田委員より、以下のような説明があった。

- ・JpGU2018 へのセッション提案が採択され、3 コマ分を確保した。資料では言語が JJ となっているが、EJ に変更した。本セッションでの発表を積極的に出していただきたい。具体的には、「成果」と「計画」の二通りの発表を集めた二段構成にし、J-DESC のアクティビティを見せるショーケースとする。成果・・・終わっていないくても、既に動いているプロジェクトについては、途中経過も含めて報告していただきたい。計画・・・早い段階の計画、アイデアベースのものでも出していただきたい。「もっとこうすれば良い」といったタネを育てる議論もできる場にしたい。このような構想に基づいて、菅沼さんから声掛けをお願いした。

これに対し、以下のような意見が述べられた。

- ・COREF の発表を依頼してはどうか。3 年くらいは経っており、また新たな成果が出ている。日本が主導して研究が動いている代表的なプロジェクトである。

合意事項 (Consensus_171207-09) : JpGU2018 で地球掘削科学セッションの実施、構成を承認する。

実施項目 (Action_171207-03) : 陸上掘削プロジェクトの発表呼びかけの検討。

・ブース出展 資料 9

事務局より、資料に基づき説明があった。

- ・出展募集が始まっている。ブースの場所は早い者勝ちであるため、例年通り、J-DESC、ODS、KCC、CDEX の掘削関連合同で 2 ブース分を仮押さえしている。来年度予算からの出費となるが、申し込みのスケジュール上、意思決定は今お願いしたい。JpGU に関しては、例年、前年度の執行部において承認し、翌年度の執行部が引き継いで実施している。

これに対し、以下のような意見が述べられた。

- ・前述の相談窓口の設置について検討していただきたい。常時人が張り付くことはできなくとも、相談に乗ってくれる人のメールアドレス一覧があるだけでも違うのではないか。IODP や ICDP のような国際プロジェクトは、馴染みがない者にとっては権威があるように見えて近寄りがたいので、気軽に相談できる窓口があると良い。

合意事項 (Consensus_171207-10) : JpGU2018 でのブース出展を承認する。

実施項目 (Action_171207-04) : 出展ブース内に相談窓口を置くことを検討する。

< 報告事項 >

議事の順番を変更し、10.に先立ち 11.が報告された。

11. ICDP の国際動向

・ICDP 成果の取りまとめ状況

小村部会長及び事務局より、これまでの ICDP プロジェクト関係者にメールにて成果情報提供を依頼し、現在回答収集中である旨の報告があった。これに対し、以下のような意見が述べられた。

・最初は事務局から BCC で一斉送信したが、今後、さらに回答を集めるには、プロジェクトのキーパーソンに部会長から直接リマインドして欲しい。

・ICDP 加盟に関する MOU の更新に向けて 資料 10

山田 EC 委員より、説明があった。

・現在の MOU の有効期限が 2018 年 10 月であり、更新について ICDP から打診があった。

・JAMSTEC 内での議論も始まりつつあるが、その際に重要なのがコミュニティの意志。J-DESC として、日本が ICDP に参加し続けることの意義、その成果や活動度を示す必要がある。国の予算状況の厳しい折、Member fee を出し続けるにはそれなりの説得力が必要。

・MOU の更新には、意思決定から事務的な手続きまでかなり時間がかかる。できたら年明けから春くらいまでに陸上部会での議論は煮詰めておいた方がよい。

・現状の ICDP のカテゴリ分けは変更となる可能性があるため、カテゴリに関する議論はあまり意味がない。

これに対して、以下のような意見が述べられた。

・これまでに日本の研究者が関与したプロジェクトへの掘削支援額を見るに、ちゃんとプロポーザルを出せば、数年で Member fee の元を取れる。

→とすれば、数年後に元を取れるようなプロポーザル候補の計画として何があるのか、まで具体的に示せる必要がある。

・J-DESC から JAMSTEC 宛てに申し入れ書を出すようなことか？

→それもあがるが、申し入れ書だけでは意味がない。裏付けとなる具体的な計画や実績が必要。

・JAMSTEC の掘削研究者はどう考えているのか。ICDP を使って出したいサイエンスはないのか。

→もちろんあがるが、JAMSTEC だけのことでなく、コミュニティも自分事として考える必要がある。陸上掘削は、必ずしも JAMSTEC のミッションの中心にあるわけではない。コミュニティと共に科学掘削を総合推進するというのが重要。オマーンプロジェクトもその一環。J-DESC のコミュニティがあつて初めてできること。

・JAMSTEC の今期の活動計画には海洋地球統合という大目標があるので、陸上掘削もそれなりには合致するとは言え、実際に活動のこういうタマがある、ということ、本当に実施できる人が詰めて上げることが必要なのだろうと思う。

・現行の MOU は JAMSTEC の中期計画終了時期に合わせて 2 年間の有効期限となっているが、次期 MOU は 5 年間継続を検討することになっている。現行の MOU にそのような記述がある。したがって、5 年分のどのような計画があり、それができればどのような成果が上がる、というものを示す必要がある。

・日本の ICDP 加盟はそもそも文科省が決めたことであり、JAMSTEC に対してはその指示が生きるのでは？

→最初は文科省だったが、現在は JAMSTEC の交付金マターであり、法人の自主決定に委ねられている。文科省からどうしろとは言わないし、言えない。

・例えば Member fee が現行より減額することになった場合、どのような問題が起こり得るか？

→現在、EC 委員は加盟国から平等に 1 名ずつ出ているが、これも Member fee に応じた重み付けとなる可能性がある。そうなれば、プレゼンスというよりもっと実質的な意味で、影響力を行使できる、あるいは情報を

得られるチャンネルを失うということもあり得る。

合意事項(Consensus_171207-11) :日本が ICDP に加盟し続けることの意義を支持する何らかの文書を JAMSTEC に提出する。

実施項目(Action_171207-05) :これまでの ICDP プロジェクトの実績及び次期の 5 年で実施できそうな活動計画を示したロードマップの作成検討、及びそのためのチーム結成の検討。年内に方針を決める。

10. 各プロジェクトの進捗(掘り起し含む)

(ア) 琵琶湖掘削

中川委員より準備状況の報告があった。

- ・今年度 J-DESC から措置された予算を用いて国内外の研究者と打合せ等を行い、ネットワーキングとコミュニティ作りができた。
- ・科研費も申請中であり、もし通ればピストンによるテストコアリングを実施し、サイト選定に繋げたい。
- ・今度の 1 月のプロポーザルを切に出すか、それとも来年度とするか、まだ五分五分だが、一旦、1 月までに作成したものを皆さんに見ていただこうと思う。急いで出すべきなのかじっくり練った方が良いのか等も含め、助言いただきたい。

これに対し、以下のような意見が述べられた。

- ・慌てて出すより、きちんと固まったプロポーザルを出した方が良いという印象がある。ただ、プロポーザルが 1 年遅れることで ICDP の MOU 更新の議論に影響があるのかどうかはやや懸念する。
- ・MOU 更新への直接の悪影響はないだろう。ICDP の日本関連プロジェクトが途絶えずに動いていることが大事で、その意味では、今はまだ DSEIS やオマーンなど他のプロジェクトが動いている。次期の 5 年間も途絶えずに計画があることを示せばよい。

議事の順番を変更し、(オ)が先に報告された。

(オ) アルパイン掘削

廣野委員より、アルパイン掘削は完了しており、特段の報告事項はない旨の説明があった。

(廣野委員が退出)

(イ) 火山関係の掘削(鬼界カルデラ掘削など)

関係者の出席がないため、小村部会長より、現状について得られた情報の共有があった。

(ウ) DSeis

矢部委員より、メインサイトの 3 本中 2 本の掘削が順調に進み検層やコアログを進めている旨、残り 1 本とサブサイトは予算の関係で保留中である旨の報告があった。

(エ) オマーン掘削

小野委員より、今夏に「ちきゅう」船上のラボを使ったコア記載・分析が行われた旨、また 11 月から Phase2 掘削が開始している旨の報告があった。

(カ) JBBP

関係者の出席がないため、小村部会長より、現状について得られた情報の共有があった。

(キ) SEISMS

Mori 委員より、3 月にワークショップを実施した旨、連携する IODP プロポーザルを出した旨、ICDP プロポーザルについてはサイト選定議論の最中であり提出は来年度以降になる見込である旨の報告があった。小

村部会長より、Scientific Drilling 最新号にワークショップの報告が出ている旨、補足があった。

(Mori 委員が退出)

(ク) Newberry

関係者の出席がないため、小村部会長より、現状について得られた情報の共有があった。

(ケ) MOODIES

関係者の出席がないため、小村部会長より、現状について得られた情報の共有があった。

12. IODP 部会の動向

特になし。

13. その他

中川委員より、立命館大学の AGU での展示について紹介があった。

藤原委員より、GSJ において人材育成のコアスクールを始めようとしており、J-DESC コアスクールと内容が重なるところもあるので、連携・情報交換させていただきたいとの紹介があった。

小村部会長より、今年のニューズレターの記事として ICDP Training Course 参加者からの報告、Newberry 及び MOODIES のワークショップ参加者からの報告などを考えており、他にもネタがあれば提案していただきたいとの呼びかけがあった。

17:33 終了

配布資料

資料 1	前回執行部会 (170619) 議事録(案)	資料 8-2	地球掘削科学セッション講演依頼
資料 2	J-DESC 長期主要スケジュール	資料 9	JpGU2018 展示会場マップ
資料 3-1	会員リストと会費納付状況	資料 10-1	MOU on the Membership of the ICDP
資料 3-2	会員名称変更に関するお願い	資料 10-2	日本関連 ICDP プロジェクト一覧
資料 4	J-DESC 2017 年度予算状況	資料 10-3	日本の参加状況(ICDP 提供データ)
資料 5	ワークショップ開催提案	<以下追加配付>	
資料 6-1	大型研究 MP に関する応募経緯	資料 11	オマーン掘削プロジェクト関連記事
資料 6-2	大型研究 MP 提案ブレインストーミング案	資料 12	プレスリリースの手引き
資料 7	JpGU 固体地球科学セッションにおけるフォーカスグループの設立	資料 13	地質学会・地震学会出展写真
資料 8-1	JpGU2018 セッション提案	資料 14	各プロジェクトの状況
		資料 15	SAG 委員候補者リスト